

公開質問書（箕面地区教職員組合）へのご回答

西尾 章治郎

質問1 大阪大学における教職員の業務負担増について

大阪大学における教職員の業務負担についてどのようにお考えでしょうか。昨年度はコロナ禍で多くの臨時の業務が発生しましたが、ここでは、それだけでなく、労働時間削減等にむけて、総長の任期中にどのように取り組む予定かをお聞かせください。また、非常勤職員の5年雇い止めについて、何かご意見がありましたら、お聞かせください。

(回答)

社会全体の課題が高度化、複雑化し、さらにコロナ禍のもとで大学は新たな課題に直面することになりました。そのような状況において、国や社会からの大学に対する要請は一層強まり、国立大学そのものの存在意義までもが問われている状況です。

本学の教職員はこのような中で、教育研究の推進に向けて、日々、業務に精励いただいております。量、質ともに増大している業務負担の軽減は、喫緊の課題であると認識しています。

これに対して、現在、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止への対応も含めて、事務改革推進室を中心に、在宅勤務の推進、会議の50%削減、押印の削減など、目に見える業務削減に取り組んでいます。併せて、業務全体の整理を行っており、根本的な対応が期待できる取り組みを進めているところです。さらに、戦略会議からは、授業のアーカイブ化が提言されており、コロナ禍により進んだ授業のオンデマンド化を今後も進めることにより、学生にとっては名講義をいつでも受講できる一方で、教員の授業負担の軽減につながる取り組みを進めてまいります。

特に、RPA（Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入を試行的に実施するなど、情報通信技術（ICT）を活用した業務削減を積極的に実施しています。デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進していく事務組織を構築することで、業務量を削減していくことを進めていきます。

加えて、今後、中長期的な方策として必要と考えておりますのは、大学債や10兆円大学ファンドなどによる自己財源の拡充です。これにより研究スペース確保等による教育研究環境の改善を推進するとともに、事務職員や若手教員の増員も進めていけるのではないかと考えています。

ますます大学の業務が高度化することが想定されることにあわせて、専門人材の活用と共に人員の増員を図ることができれば、個々人の業務負担を軽減しつつ、真に必要な仕事に充てる「豊かな時間」を確保でき、働きがいを実感しながら業務に従事できる環境として本学を飛躍させることができると考えます。

また、有期雇用にかかる雇用年限についてですが、優秀な教職員の確保は大学にとって重要な課題と認識しております。このため、大学にふさわしい労働法制の在り方について、引き続き文部科学省等と協議を進めます。併せて、現行の法制度の下においても、大学として取りうる方策について、若手の雇用促進にも配慮しつつ検討を進めてまいります。

質問2 外国語学部、言語文化研究科、日本語日本文化教育センターの位置づけ

大阪大学において外国語学部、言語文化研究科、日本語日本文化教育センターを今後どのように位置づけていくのか、お考えがありましたらお聞かせください。

(回答)

旧大阪外国語大学の伝統を守り、また我が国の総合国立大学において唯一、外国語学部、言語文化研究科（現在、人文学研究科への改組を文部科学省に申請中）、日本語日本文化教育センターという教育研究組織を有する大阪大学の独自性と優位性を存分に活かしていくことは、本学の将来に向けた発展にとって不可欠なことと理解しています。

この4月に開校した箕面新キャンパスは、世界の言語と言語を基底とする地域の文化や社会に関する教育研究の集積拠点として、高度なグローバル人材を育成するとともに、世界に向けて日本語・日本文化を発信する重要な基地となることを目指しています。また、外国語・外国学研究等の成果を介して地域の市民と世界を結びつつ、持続性の高いキャンパス経営の機能を併せ持つ「OU グローバルキャンパス (OUGC)」として全学的に位置づけています。これらの箕面新キャンパスもつ意義については、指定国立大学構想の中でも明記しています。

これらの構想を具体化していくために、また地域との連携も視野に入れた活動を展開していくことを目指し、「OU グローバルキャンパス（箕面新キャンパス）実現に向けた方策検討会議報告書」を2020（令和2）年3月にまとめました。その報告書を学内に公表するとともに、担当理事が所掌し、関係部局が構成員となる OUGC 運営会議を設置し、全学的な観点から構想実現に向けての検討を進めています。さらに、現在、部局からの意見等を踏まえつつ策定中の「OU マスタープラン 2027」においては、OUGC を持続的に発展させていく活動を、「社会との共創を醸成し、活性化させるブランディング」の主要取り組みとして明確に位置づけているところです。

また、言語文化研究科と文学研究科の統合によって、来年4月に創設される予定の「人文学研究科」については、これまで関係部局の皆さんにはそれぞれの強みと独自性を活かしつつ、第4期中期目標期間に向けた新たな「人文学」の部局の在り方を検討して頂き、現在、文部科学省において設置に係る審査が行われています。人文学研究科の構想では、これまでの教育研究の伝統を継承する言語文化学と外国学の2専攻とともに、新

たに「日本学専攻」が創設され、日本語日本文化教育センターと連携しグローバル日本学教育研究拠点をさらに拡充することが可能となります。

今後、この新キャンパスにおける教育研究、さらには社会学共創の活動を皆さんと共に運営していく過程において、想定していなかったような課題が起こることも十分に想定されます。それらの問題を部局の皆さんと十分に協議しながら、一つひとつ解決していく所存です。

私の総長としてのこれまでの6年間で、皆さんのご理解とご協力のもとで箕面キャンパスの移転を実現することができました。今後3年7ヶ月余の総長任期を見据え、9年7ヶ月余の期間だからこそ実現できる箕面キャンパスのさらなる発展を実現していきたいと考えております。

以上